

子ども達の学び、心のケア、安全を保障するため、教職員の負担軽減を

Q & A



三好 陽子

問 コロナ感染拡大で長期休校していた学校が6月から再開されたが、長期休校による学習の遅れや心身のケアに対する国や県の支援は。

答 県教育委員会から、スクールサポートスタッフと学習支援員の追加配置があった。

問 長期休校による学習の遅れへの対応に加え、消毒・健康チェックなどの業務が増え、教職員の負担が増えている。市単独の支援が必要ではないか。

答 国や県の人的支援の状況を見て、今後検討していく予定だが、人件費等の予算を確保しても、人材を確保することが難しい状況である。

設置するPCR検査センターについて

問 9月末開設する田方医師会によるPCR検査センターは、財政面をはじめ国・県・市の役割分担は。

答 県は市町・医師会に契約のノウハウや助言を行い、国は実費と定額の医師・看護師の人件費を補助する。2市1

町は全ての事務的業務を行い、医師会は医師派遣、検体採取業務を行う。

広瀬公園プールの今後は

問 昭和55年の開園から40年経過し、老朽化が顕著で運営継続には多額の費用がかかる。市民アンケートで意見聴取し、年明け1月末に方針を決定とのことだが、プールの利用状況は。

答 夏休み期間中のみ運営し、昭和61年までの入場者は3万人、平成7年度まで2万人台、平成22年度1万6千人、昨年度1万人。

問 施設の改修に5千万円程かかるが、「流れるプール」は近隣にはない貴重な涼を楽しめる施設なので、必要な改修を行って継続すべきではないか。

答 必要と捉えているが、公共施設保有量の適正化、効率的な維持管理で将来にわたり安全安心な維持も求められている。



今年の夏は、コロナ禍で休止した広瀬公園プール

令和2年度予算の

抜本的見直しは

Q & A



内田 隆久

問 今年度後半の第4次経済対策は。

答 今の時点で具体的なものは無い。

問 令和元年度末の市債219億円をどうやって返していくのか。

答 説明できるようにしたい。

問 歳出削減の具体策は。

答 広瀬公園プールのことも関係するが、39の公共施設を維持していくのは無理。公共施設の再配置、物件費、補助費、人件費の抑制を進めていく。

問 財政が危険な状態にあることを市民に向かって言う必要があるのでは。

答 非常に厳しい状況が続く認識に立った上で熱海市は財政危機宣言をしたが、その前にやる必要があると思う。

ウイズコロナ社会の新しいビジョンは

問 市長の具体的なビジョンは。

答 温泉と医療を結びつけること。

問 恵まれた環境と豊かな資源、首都圏から近い地の利が追い風になっているというが、黙っていても人が来ると言うことが。

答 地元のを活かす以外ない。

地域医療体制について

問 順天堂病院への補助金を6千万円減額した理由は。

答 財政的に厳しいから。

問 順天堂に寄付をして伊豆保健医療センターに医者をして回してくれと言っているが、その関係は。

答 別で考えていたただかないと。

問 コロナ禍で病院経営は厳しい。その点での考え方は。

答 可能な限り財政支援は必要。

問 伊豆保健医療センターの前年度決算は、1億7千万円赤字で平成27年に小野市長が理事長に就任以来一度も赤字になっていない。病院建替え積立金も5億円しか残っていない。伊豆市は、中伊豆温泉病院、函南町は、N.T.T病院がある。公益財団法人の2市1町あり方が問題では。

答 理事会に諮っていく。



学校法人順天堂との協定(2019年9月)

新型コロナウイルス  
対策について

Q & A



八木 基之

**問** 田方PCR検査センターの立ち上げ進捗状況は。

**答** 2市1町及び医師会で検討を行っており、設置場所はほぼ決まったが、非公開のため報告できない。

運営方法については、コンテナハウスを設置しドライブスルー方式で、週2回1〜2時間程度行う予定。



同型式のPCR検査センター

**問** 伊豆の国市新型コロナウイルス感染症対応業務継続計画の感染拡大防止策とは。

**答** 感染拡大防止策の徹底は、必要に

応じて施設の利用制限や、イベント、集会等の縮小、延期、または、中止としている。

市民に対しては、毎月の広報と一緒に新しい生活様式や、感染防止に対する注意事項を配布している。

**問** 小規模事業者等持続化支援事業給付金の支給状況は。

**答** 8月28日時点で、個人、法人合計で329件で1億1561万5055円が支給済みである。進捗度としては概ね50%程度である。

**問** 今後の宿泊業者・飲食店等への休業要請等はどのように考えているか。

**答** 緊急事態宣言が発表された場合、市内の宿泊施設や飲食店に対し、営業自粛を要請しなければならないと考えている。ただし、その際、当市及び周辺市町の感染状況を十分に勘案したうえで、要請内容を判断したい。

**問** 宿泊業者・飲食店等並びにそれ以外の業種で影響を受けている事業者への対応は。

**答** プレミアム商品券の発行、宿泊キャンペーンなど、国や県の支援策を補完する事業を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の影響がさらに長期化するようであれば、状況を十分に分析したうえで、新たな対策を実施する必要があると考えている。

大河ドラマを好機とした  
地域振興や観光活性化に  
むけた施策について

Q & A



小澤 五月江

**問** 大河ドラマ館設置の条件と基準、それを決定するプロセスと時期は。

**答** 施設や場所等条件に対する充足度、集客に関する要因、交通渋滞を含む近隣への影響の度合い、仮設か既存施設等を含む費用に関する要因が基準。決定としては、大河ドラマ推進協議会が9月下旬から10月に開催し、承認が得られれば、決定予定。

**問** 大河ドラマ館設置による期待と効果の考えは。

**答** ドラマ館があることで、旅行会社による宿泊など旅行商品を作りやすくなり、旅行雑誌やガイドブックにも掲載される機会が多くなる。その効果は地域経済の活性化に大きな原動力となる。

**問** 大河ドラマ館にかかる費用と、その財源の確保、費用対効果の考えは。

**答** 設置費用は数千円から4億5千万円。運営費用はスタッフ人件費や入場券の販売営業、販売管理、ポスターやチラシの作成、広告宣伝などで中規模

のドラマ館で1億数千円となっている。現在はどのくらいの規模が適切かも含め費用の算出には至っていない。財源は入場料金収入や市が負担する交付金が主である。費用対効果は訪れる人数を増やし、消費拡大により地域経済が回復すること。

小中学校の熱中症対策と

ミストシャワーの設置について

**問** 体感温度を下げる効果が期待できるミストシャワーを各学校に設置する考えは。

**答** 学校生活においても、より効果的と認識しており、熱中症対策のひとつのツールとして各学校の判断の上、必要に合わせ導入を任せたい。



市指定ごみ袋、粗大ごみ納付券の

申請手続きの簡素化について

**問** 現在廃棄物対策課の窓口で納品請求書を提出しているが、改善する考えは。

**答** 直接窓口に行かずに、メール、FAX、電子申請での準備を行っている。10月上旬から中旬を目標にし、取扱店へ案内を通知する。

## FMいずのくにの 支援に対する市の 考え方について

Q &amp; A



久保 武彦

**問** 市の支援の内容とFMいずのくにの経営改善の状況について。

**答** 平成30年度に400万円の出資を行った際に、令和元年度と2年度の2年間で行う7つの支援策を打ち出している。

①市役所から取締役1人の派遣。②放送機器の更新等に対し、2か年で600万円を上限として補助。③アンテナ改修等は一時保留。④平成29年度決算額の約730万円から、令和元年度と令和2年度は1千万円とする。⑤事務所借上料の年額21万円とアンテナ占用料の年額約4万円について、令和元年度と2年度の2か年間、全額免除。⑥クラブいずのくにマガジンの各戸配布は経営の圧迫につながることもあり実施を見送っている。⑦地域おこし協力隊員の派遣。

**問** FMいずのくにが行った経営改善の内容について。

**答** FM局に5つの経営改善項目を要請している。



FMいずのくに事務所

①執行体制の刷新・強化。②CMスポンサー、番組提供等の売上増。③クラブいずのくにマガジンのスポンサー獲得による売上増。④マガジン編集スタッフの育成。⑤資本金の額を1千万円以下に減資であるが、市との協議により実施を見送っている。

**問** FMいずのくにに対する市の方向性について。

**答** FMいずのくににも、自らの状態をよく認識し、経営の安定を最優先に掲げ、理想をひとまず置いてでも、大胆な発想と行動で変貌を遂げていく必要があると考えている。

人口規模や産業構造によりコミュニティFM局の経営は千差万別。本市の状況からすると、局の存続には、これまでのような一定額の番組枠の購入等が必要であると考えているが、今回のような特別な支援がなくても自力で経営ができるよう、変貌していくことを望んでいる。

## 市営住宅の運用について

Q &amp; A



森下 茂

**問** 市営住宅は住宅の確保が困難な方や、所得の低い方のため運営されている事業である。本市の市営住宅の現状と今後の方針を伺いたい。市営住宅数8か所18棟、入居可能戸数167戸のうち計19戸の空家は、いつから空家状態で、その原因は何か。

**答** 新帝産台住宅は平成28年から1戸、旭平住宅は平成25年から順次増え3戸、帝産台住宅は平成28年から順次増え3戸、新鍋沢住宅は平成29年から順次増え6戸。以上4棟の住宅は、平成25年度から令和元年末まで募集するも応募が少ない。原因については、築年数が古い、部屋数や広さ、設備の老朽化と思われる。

**問** その他の原因として、部屋がカビ臭く壁のしみもそのままの状態、また給湯器、風呂釜が入居時各自の負担となっている。これらの対策は。

**答** カビやしみに対して入居前に、カビ取り、消毒、クロス張替え等外装含め考えている。浴槽、給湯器については、すでに実費で設置の入居者もあり、慎重に検討する。

**問** 市営住宅の募集回数が少ないが、本市の今後の対応は。

**答** 今後は、年2回、9月と3月に実施、築年数の浅い人気のある住宅については随時募集する。

**問** 市営住宅の入居に際して保証人が必要であるが、保証人の確保が難しい場合は。

**答** 緊急連絡先の登録を持って入居を認める措置を検討している。



市営天野団地

**問** 3か所の政策空家の予定は。

**答** 三福、田京、狩野川住宅は令和6年度までに解体予定、跡地活用計画は未定。

**問** 岩戸住宅跡地について、安価で、管理費不要な合葬式の市営樹林公園墓地としてはどうか。

**答** 地域住民、市民の意見を聞き、跡地利用については十分検討していかねばならないと思っている。